

## 根子岳風力発電反対に一層のご支援を！

2007.12.20

「根子岳風力発電を考える連絡協議会」

事務局 木村輝佳

上田コマクサ山の会の皆様、こんにちは！

今年は署名やカンパにご協力いただき大変ありがとうございました。

春から始めた署名は11月で合計17,400名余となりました。この署名簿を2度にわたり須坂市長に提出し、「不同意」の決断を求めましたが、市長は「県が環境アセス条例で検討する。県の検討結果を待ちたい。」として、態度を表明しません。一方の県は「アセスは事業者に環境配慮を促すもの」、「須坂市に判断権限がある」といい、両者「譲り合い」です。署名17,400名では「ご不満」ということでしょうか。

《地元では強引な締め付け》

そうこうする内に地元では話がこじれるばかりです。地元のスキー会社（守谷商会の子会社）が、住民を風力賛成に導くために強引な手段に出たのです。「賛同者のみにリフト券割引」、更には「中立表明でもリフト券割引」と言って、各ペンションに署名捺印を求めてきました。旅館組合の58軒中43軒がこれに応じてしました。更に、峰の原スキー場はそのホームページのトップで「提携ペンションに泊まればリフト券割引」と大宣伝を始めました。「提携ペンション」とは賛同・中立で署名捺印したペンションです。

根子岳の風力発電に賛成か反対かは公正に公開で議論して決めるべき問題です。身近な水源、土石流の問題から、イヌワシなどの自然保護、百名山・国立公園のあり方、温暖化対策・エネルギー対策まで、さまざまな角度からの議論が広く求められる問題です。それなのに「反対するとリフト割引がなくなる」のでは意見も言えなくなります。このような手段が許されるのでは民主主義も市民参加も有名無実です。

#### 《守谷商会グループの企業倫理》

そもそも、風力発電をめぐる環境問題に対する「意見」の違いで「価格」（リフト券）に差をつけるのは企業の公正取引のルール違反ではないか。「守谷商会グループ」は次のような企業倫理を社会に公約している一流企業のはずです。

「あらゆる場において関係法令・・・を遵守すると共に、社会的良識をもって公正、誠実に企業活動を遂行する。」 「全ての利害関係者と公正、公平かつ透明性のある関係を築くよう努め・・・、健全な企業活動を遂行する。」・・・

いくら不況で経営が苦しいとはいえ、企業倫理を踏み外しては大きな落とし穴にはまり込むことになるでしょう。早く初心に帰って、まっとうなビジネスで活躍していただきたいものです。そのためには、広範な個人・団体からの「忠告」が必要なようです。皆さんのアイデアや情報など、お待ちしております。

#### 《温暖化対策はどうする？》

地球温暖化はCO2ガスなどを大気圏に捨てるという形の環境破壊を続けてきたツケの蓄積です。環境破壊を続けるとやがてシッペ返しを受けるという訳です。これまでの数々の環境問題と同じ教訓です。

温暖化対策のために今度は別の形の環境破壊をするというのでは何の解決にもなりません。あっちの「環境」がダメになったから、今度はこっちの「環境」に無理してもらおう、というので「多重債務」になってしまいます。「反省」がない。とても持続可能な手段とは言えません。「もうこれ以上の環境破壊はしない」ことを前提にした対策を考えるべきです。それが循環型で持続可能な社会をめざす方向です。

風力発電そのものが悪い訳ではありません。いやむしろその可能性は大いに期待できます。悪いのは環境を損なうような立地選定です。適正な場所を探しましょう。風力先進国の欧州では洋上に立地をもとめて動き出しています。

クリーンエネルギーは風力だけではありません。日本列島には3万の川があり、40万kmの農業用水路があるといえます。小水力発電が注目されています。降水量が全国平均の半分しかない東信から北信の一带は太陽光発電の優良適地です。

電力やエネルギーは生産だけでなく、浪費削減が重要です。そのひとつは省エネ技術です。省エネ技術は日本の得意分野です。コージェネ、ヒートポンプ、ハイブリッドカー、住宅断熱、・・・

もうひとつは、もっと基本にもどって、浪費を削減する暮らし方・働き方の工夫です。家庭でも会社でも社会でも。自販機や24時間営業はどこまで必要なのか、マイカーから公共（共同）交通システムへの誘導、・・・

《上田コマクサ山の会の皆様》

地元は利害関係をタテにした締め付けでピンチです。シガラミのない外部からの「意見」が強力な支援になります。世論が変われば企業も政策も変わらざるを得ないでしょう。世論は一人一人の意思の集積。署名はそれを形にしたもの。世論を変えるには現在の何倍もの署名が必要です。第3次署名（08年4月10日まで）に今まで以上のご協力をお願いします。

<参考資料>

峰の原スキー場 <http://www.minenohara.biz/>

守谷商会グループ企業活動憲章 <http://www.moriya-s.co.jp/html/Compliance.html>

「根子岳風力発電を考える連絡協議会」 <http://sugadairanr.com/default.aspx/>

<連絡先>

「根子岳風力発電を考える連絡協議会」 事務局 木村輝佳

〒386-2204 長野県上田市菅平高原1278-2273

Tel/Fax : 0268-74-1833 E-mail : rochdale@ma.0038.net

<添付資料>

## 請 願 書

平成19年8月29日

須坂市議会議長 永井康彦様

請願者 住所 須坂市仁礼3153- 252

団体名 根子岳風力発電を考える会

代表者 中嶋 昭

紹介議員 島田和子

紹介議員 小笠原克夫

### ● 根子岳風力発電建設に反対する請願

#### [請願事項]

IPPジャパン(株)が根子岳(峰の原)に計画している風力発電は立地条件が悪く、住民生活に多大な悪影響をおよぼすおそれがあるため、市議会でこれに反対する決議をして下さい。

#### [請願理由]

(1) 温暖化防止は極めて重大な課題であり、CO2ガス等の削減は「待った無し」の状態とされています。風力発電はそのためのひとつの有力な手段として大きな期待が寄せられています。しかし、事業用風力発電は大型施設であるためその立地場所には制約があります。

(2) 長野県では昨年から影響想定マップを作成し、立地にふさわしくない場所を線引しました。その中で最も厳しく規制すべき地域が計画地内には含まれています。

また、今年6月県議会では、環境に悪影響を及ぼすおそれのある施設として大型風力発電を環境評価条例に追加しました。

(3) 計画地は次のような条件の場所です。

－峰の原上水道水源地の上流側に隣接し、その集水域です。

－25年前に10名の犠牲者を出した土石流の発生地点のすぐ近くです。

－国の天然記念物で絶滅危惧種のイヌワシの重要な生息地であり、また絶滅危惧種のタカ類の渡りコースでもあります。

－上信越高原国立公園で、百名山登山でにぎわう根子岳・四阿山にあります。

このような場所での大規模な工事には多くの懸念があります。

(4) 事業者は現在調査中なのでその結果をみてから判断するといいます。果たして調査をすれば全てがわかるのでしょうか。災害・事故がおきると「予想以上であった」と弁明し、計画時点では「影響は軽微である」と判断していたというケースが少なくありません。短期間の

調査には限界があり、過去の経験からの判断の方が的確なことも多々あります。

(5) 上水道の水源地から数百メートルしか離れてない集水域に大規模な土木工事をするなど常識では考えられません。標高1700から2000メートルもの亜高山帯で基礎工事・作業用地・搬入路などのために合計6ヘクタール（6万平方メートルすなわち2万坪弱。事業者の公表データによる。）もの切土・盛土などの土地改変を行うことなど、幾多の災害を見てきた私たちには容認できることではありません。

計画地周辺は火山性地質の地すべり地帯で、昭和56年には大規模な土石流が発生し10名もの犠牲者がでました。災害再発の不安を払拭できないような工事は何としても避けるべき地域ではないでしょうか。

(6) 環境保護のための施設が環境や災害の不安を増すのでは適材適所とはいえません。温暖化防止のための手段は他にたくさんあります。災害や環境に不安のない適地つまり「別の場所」、太陽光発電や省エネ技術など「別の技術」、そしてもっと大切なことは浪費を見直して「別のライフスタイル」をめざすことでないか。根子岳風力発電の前にまず先にすべきことができることがたくさんあります。

(7) 峰の原高原が観光地として開発されてから30年余、地元住民は相協力して地域づくりに励んできました。また、菅平とは小中学校を共有するなど、深く結びついています。しかし、この風力発電問題が出てから賛否をめぐって住民間にミゾができる心配があり、地域協力にヒビが入りかねません。住民合意の得られない事業は強行すべきではありません。

(8) 標高の高い山岳地での大型風力発電は日本ではまだ実績がなく、台風・落雷・極寒などによる故障・事故も心配です。万一の際の責任をIPPジャパン（株）はどこまでとれるのかも不安です。

(9) 根子岳の計画地は決して大型風力発電に適した場所ではありません。エネルギーの使い方を再検討して浪費削減・省エネをはかるとともに、「須坂市新エネルギービジョン」（平成18.2）に示されているような地域にふさわしいエネルギーの活用を具体化し普及することこそが目指すべき方向です。また、地域振興は、地域住民が一致協力して持続可能な形の地場産業を育てることに努力すべきで、目先の一時的利益のために、次世代に引き継ぐべき自然遺産をいたずらに犠牲にしてはなりません。

この問題は長引けば長引くほど、事業者は引き返すことが困難になり、地域住民は翻弄され傷つきます。早急に市議会で反対表明をし、地域住民が安心して暮らせるようお願いします。

（掲載： 上田コマクサ山の会 会報No.11 2008.2.13発行）